

経 済 情 勢

国 内

大企業の設備投資は、能力増強関連を中心に圧縮の動きが続いており、全体としては高水準ながらも頭打ちの傾向を示している。また中小企業設備投資は依然低迷を続けている。住宅投資は公庫融資分の着工一巡から伸び率が低下し、公共事業契約額も再び前年水準を下回った。一方、輸出は、現地在庫の調整がおおむね一巡しつつあるうえ、中国向け鋼材の船積み増加もあってこのところ底入れの気配がみられる。この間、個人消費関連では、乗用車や一部家電の売行きは引続き順調ながら、春物衣料や進入学用品等が伸び悩むなど区々の動きとなっている。

3月の商品市況をみると、メーカーの減産強化から上昇する品目も一部にみられたが、石油製品が原油値下げに伴う先安予想から大幅続落となったのをはじめ、多くの品目が軟調に推移した。3月の卸売物価は、輸出物価が微騰したものの、国内物価が小幅の下落となったほか、輸入物価も原油の値下りから大幅に低下したため、総合では下落した。一方、消費者物価(東京)は生鮮食品の大幅値上りを主因に上昇した。

金融面をみると、2月のマネーサプライ前年比伸び率は引続き幾分低下した。一方、2月の全国銀行貸出約定平均金利は、前月の長期プライムレート引下げの影響が本格化したことからほぼ前月並みの低下となった。この間、3月の公社債市況は、長期国債の発行集中や米国金利の小反発などから月中小幅下落となった。

2月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅はやや縮小したが、長期資本収支の赤字が減少し、総合収支は再び黒字となった。3月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の小反発などから月中小幅の円安となった。

生産、出荷は減少

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は-0.9%と3か月連続の減少となり、出荷も-1.2%と前月増加(+1.4%)のあと再び減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、一般資本財(電子計算機、事務用機械)の出荷が増加したほか、非耐久消費財の出荷も3か月振りの増加となったが、建設財(H形鋼、セメント製品)、生産財(C重油、ナフサ)は生産、出荷とも減少し、また前月大幅増加を示した耐久消費財は、生産、出荷とも反動減となった。この間、生産者製品在庫は、石油製品が市況先安を眺めた流通・ユーザー筋の買い控えから引続きかなり増加したにもかかわらず、輸送機械、電気機械、鉄鋼等が減少傾向を続けたため、全体では-0.3%の減少となった。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、2月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月増加のあと-2.5%となった(前年比-14.2%)。建設工事受注額(民間分、速報)は、前2か月大幅に減少したあと+16.3%と増加した(前年比-15.0%)。

一方、2月の公共事業契約額(前年比)は、-16.0%と再び減少した(前月+14.5%)。

この間、2月の住宅着工戸数(前年比、速報)は+5.2%と引続き前年水準を上回ったが、公庫融資分の着工一巡から伸び率は低下した(前月+20.7%)。

個人消費関係では、2月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、春物衣料の出足不調を主因に+1.1%と引続き低い伸びにとどまった(前月+1.5%)。3月入り後の都内百貨店売上高も、春物衣料や進入学用品の伸び悩みから低調な推移を続けた模様である。この間、3月の耐久消費財の売行きをみると、ステレオ等音響機器が引続き不振の一方、VTR、電子レンジ、カラーテレビなどが順調に推移しており、また乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も、前年水準が高かったこともあって+1.4%(前月同+7.0%)と伸び率は鈍化した。売行きは小型車を中心に引続き持直し傾向にある。

2月の雇用動向をみると、常用雇用は+0.1と3か月振りに微増を示したが、有効求人倍率は0.59倍とわずかながら低下し、前月大幅に上昇した完全失業率は2.71%とほぼ前月(2.72%)並みの水準となった。

卸売物価は下落

3月の商品市況をみると、メーカーの減産強化等から上昇する品目(H形鋼、綿糸)もみられたものの、石油製品が原油値下げを眺めた流通・ユーザー筋の買い控えから月央にかけて大幅に続落したのをはじめ、非鉄(銅)が月初の海外相場の下落から反落し、また合繊、建材、化学製品も下落するなど、総じて軟調に推移した。

3月の卸売物価は、輸出物価が微騰となったものの、国内物価が非鉄、繊維、製材・木製品等を中心に小幅下落となったほか、輸入物価も原油の値下りから大幅に低下したため、総合では-0.4%と下落した(前年比-1.4%)。なお57年度平均では+1.0%と前年度(+1.3%)に続き低い上昇率となった。

3月の消費者物価(東京、速報)は、野菜、果物等生鮮食品が大幅に上昇したうえ、被服等も若干値上りしたことから総合では+0.5%となった(前月-0.3%)。もっとも前年比上昇率は+2.5%と引続き2%台にとどまり、57年度平均でも+2.9%と上昇率はさらに低下した(前年度+4.0%)。

公社債市況は小幅下落

3月の金融市場をみると、銀行券は387億円の発行超(前年同1,497億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+7.3%と前月(+7.7%)を下回った。一方、財政資金は、一般財政の払超幅が前年比縮小した一方、国債発行額が前年をかなり上回ったことなどから、全体の払超幅は19,369億円と前年(25,087億円)を下回った。このため月中の資金余剰は18,588億円と前年(22,660億円)をかなり下回り、日本銀行は、貸出の回収等によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、月初税揚げに伴う資金不足を映じて上昇したが、月末には資金余剰地合を映じて急低下し、結局6.375%で越月した(月中-0.3125%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、先行き資金余剰期を控えていることなどから月中-0.0625%低下した(月末水準6.75%)。

2月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、取引需要が停滞するなかで高利回り資産へのシフトが続いたことなどから+7.4%と引続き伸びが幾分低下した(前月+7.7%)。一方、2月の全国銀行貸出約定平均金利は、前月の長期プライムレート引下げの影響が本格化したことなどから-0.014%とほぼ前月(-0.013%)並みの低下となった(月末水準7.120%)。

3月の公社債市況は、長期国債の発行集中などから月央にかけてじり安商状で推移し、その後国内金利先安期待の高まりから一時持直したものの、月末にかけては米国金利の小反発や円相場の軟化から再び低下し、結局月中では小幅下落となった。一方、株式市況は、月央以降原油値下げの決定など先行き不透明感の後退に加え景気回復期待もあって急上昇した(東証株価指数月末617.69、月中+25.51)。

輸出数量は11ヵ月振りに前年水準を回復

2月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支が前月並みの黒字となったものの、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、黒字幅は9.2億ドルとやや縮小した(前月黒字12.8億ドル)。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出超幅は拡大したものの、外国資本が対内証券投資や外債発行を中心に流入超幅を大幅に拡大したため、全体では2.7億ドルの流出超と赤字幅が縮小した。こうしたことから総合収支は13.1億ドルの黒字となった。

2月の輸出(通関、ドルベース)は、前月著増の反動もあって-6.0%と減少し、数量ベースでも-4.2%と低下したが、数量ベースの前年比は+1.1%と11ヵ月振りに前年水準を上回った。品目別(数量ベース)にみると、鉄鋼が中国向けの船積み増加などから3ヵ月連続の増加となり、テープレコーダー、船舶も増加を続けた一方、自動車、合繊が前月著増の反動もあって減少した。

2月の輸入(通関、ドルベース)は-10.3%と再び大幅な減少となり、数量ベースでも-8.0%となった(数量ベース前年比-10.8%)。品目別(数量ベース)には、鉄鉱石が前2ヵ月減少のあと増加したが、原油が大幅に減少したほか、木材、綿花などが引続き減少した。

なお、3月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、前月ともに減少したあと各々+1.7%、+3.6%(数量ベースでは各々-2.0%、+1.7%)となり、1~3月通計では各々+9.8%、+0.2%(数量ベース+6.6%、+0.9%)となった。

3月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の小反発などから弱含みで推移し、239円30銭で越月した(月中3円75銭の円安)。

(昭和58年4月15日)